

## 令和 5 年度重点事業及び事業計画

---

- 1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化
- 2 専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援
- 3 地域の健康危機管理体制の構築

## 令和5(2023)年度 重点事業及び重点課題

少子超高齢社会の人口・疾病構造の変化、約3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、蔓延は、国、県における医療提供体制、人々の日常生活にも様々な影響を及ぼした。

このような社会情勢の変化を受け、保健、医療、看護の提供体制も様々な課題が顕在化してきた。本県でも令和2(2020)年2月に初めて新型コロナウイルス感染者が確認されて以来、感染の拡大による医療や公衆衛生の最前線で病床の確保、医療人材の確保等逼迫した状況が続いたが、令和5年3月末、インフルエンザの流行はあるものの落ち着きを取り戻しつつある。

このような状況から、コロナ禍を経験した県民の健康意識や受療行動等に対し、疾病予防・健康づくり・重症化予防を含め、看護の専門性を発揮し活動・支援することが求められている。

併せて、平時はもちろん、感染症蔓延時、大規模災害発生時において、看護職が最前線で活躍することが期待され、医療や公衆衛生、福祉の場においても看護職の確保、活動の強化が喫緊の課題となっている。

令和4年に設置した「感染対策委員会」では、病院・福祉施設等へのアンケート調査を実施し、地域における感染対策の課題の明確化を進めているところであり、今年度はその課題解決に向けて対応を強化していく予定である。

現在、日本看護協会においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年も目前となり、現役世代が急減し65歳以上の人口がピークとなる2040年を見据えて、急性期から在宅療養へとつなぐ回復期・慢性期、さらには在宅での療養生活を支える外来での療養支援等の一層の強化に向け、そのあり方について検討、課題の解決に向けた取組みを進めているところである。

本会はこれまで、国や県、日本看護協会の動向を踏まえ、看護の質の向上、看護職が働き続けられる環境づくり、地域のニーズに応え「人々の健康な生活の実現に寄与する」ことを基本理念として、地域包括ケアの更なる推進、新たな健康課題を踏まえた継続教育の強化、新興感染症等による看護需要の増大に対応する看護人材確保に取り組んできた。

令和5年度は、昨年度に引き続きコロナ禍において顕在化した課題を踏まえ、重点事業とし、1「地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化」 2「専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援」 3「地域の健康危機管理体制の構築」の3点を3か年計画の2年目として継続的に進め、進捗状況を評価し社会状況の変化へ対応した事業を実施することとする。

なお、課題であった「訪問看護総合支援センターの設置」については、今年度開設の運びとなり、訪問看護に係る様々な課題を一体的・一元的に解決し、地域における訪問看護提供体制の安定化・推進を図る拠点として整備していくこととする。

また、上記の取組みと併せて、組織強化、会員拡大、准看護師の進学支援を継続して取り組むとともに、看護教育制度4年制化に係る動向等について看護師養成所への情報提供と意見交換の場を持つこととする。

## 重点事業 1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化

少子高齢化が進展する中、人々の保健医療福祉ニーズの多様化・複雑化、災害や新興感染症によるパンデミック等健康危機が頻発している。本会は、これまで、県民が、住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるための地域づくりとして、地域包括ケアシステムの構築、推進に取り組んで来た。

令和5年度（2023）は、前年度に引き続き地域包括ケアを推進するための看護提供体制の強化を重点事業に位置付け、質の高い看護を提供出来る看護人材の育成並びに看護人材育成のキーマンとなる看護管理者の教育研修、保健医療福祉の関係機関がお互いを理解し、地域住民へより良いサービスを提供できる体制構築のための看看連携の推進、多職種連携並びに関係機関等とのネットワークの構築を重点事業として取り組む。

また、地域に必要な看護職確保の推進については、領域・地域別の偏在がみられ、その解消には、地域の課題に応じた実効性のある看護職員確保の取り組みが重要であると考え

る。現在、本県においても看護職の確保が困難な現状があるが、日本看護協会の事業を活用して現状を分析し、県と協力しつつ、地域偏在等の解消のために取り組むこととする。

### 実施内容

- 1 - 1 地域に必要な看護職確保の推進
- 1 - 2 質の高い看護を提供していくための教育
- 1 - 3 地域包括ケアを推進するための看護管理者の教育と医療機関等とのネットワーク構築
- 1 - 4 地域包括ケア実現に向けた看看連携の推進・多職種連携の構築

## 重点事業 2 専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援

看護が多様な場であらゆる世代の人々の健康を支えていくためには、個々の看護師がその能力を高め、十分に発揮し、かつ、より効率的に活動することを通じて、看護提供の質と量の両面から保証することが求められる

そのため、安全で質の高い看護を提供していくための看護職のキャリア開発を支援する教育担当者の教育を強化する。また、各施設のすべての看護師に共通する看護実践能力の指標として開発された JNA ラダーを活用し、中小規模病院や在宅・介護施設等におけるラダー導入への取り組みを支援する。

本県において、保健師の人材確保及び育成が課題となっており、今年度は県の特性を踏まえたキャリアラダーの作成など人材育成の推進等の検討が予定されているため、本会も参画し、保健師のキャリア形成支援に取り組む。

看護師がその専門性をより発揮するためには、看護補助者との協働がこれまで以上に必要である。しかし、看護補助者の就業者数や求職者数は減少傾向にあるため、看護補助者の確保・定着には、看護管理者が現状を把握し、働きやすい業務体制や就労環境の整備に取り組むことが重要である。さらに、看護職の役割拡大が推進される中、特定行為研修修了者が、医師の包括的指示に基づいて看護師自ら考え判断し、その裁量を最大限に発揮できるよう、引き続き支援していく。

本会では、看護補助者の確保・定着に向けた取り組みとして、看護管理者に対する研修を継続していく。

看護職が地域のニーズに応え、平時から緊急時、災害時に至るまで看護の質、量ともに確保することが大きな課題の一つとなっている。看護職確保の対策として、潜在看護師、プラチナナース、准看護師等のキャリア継続を支援する。さらに、短時間労働など多様な雇用形態で働けるよう、雇用者への理解促進に取り組む。

### 実施内容

- 2-1 キャリア開発を支援する教育担当者の教育
- 2-2 専門力向上に資する支援
  - 1) クリニカルラダー（日本看護協会版）の活用促進
  - 2) 保健師のキャリア形成支援
- 2-3 看護職の就業継続が可能な働き方の支援
- 2-4 特定行為研修修了者の活用に関する取組み
- 2-5 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進
  - 1) 看護補助者との協働の推進
  - 2) ガイドラインの周知

## 重点事業3 地域の健康危機管理体制の構築

令和2(2020)年世界的なパンデミックを起こした新型コロナウイルス感染症の感染拡大、蔓延は保健医療福祉の提供体制に大きな影響を及ぼし、医療機関における病床の確保、看護職を含む医療・介護人材の不足、医療提供体制の脆弱化が大きな社会問題となった。

本会はコロナ禍において、医療施設、宿泊療養施設、市町村・保健所等の看護職の確保をはじめ、在宅療養者の支援のための訪問看護師による健康観察等多くの場面で必要とされる看護職の確保、研修等に取り組んできた。

これまでのコロナ感染症、いわゆる新興感染症の対応を通して、行政との連携、クラスター発生時における本会の役割、支援体制等の評価を行い、今後、感染症のみならず、災害等地域の健康危機管理体制の構築に取り組むことが大きな課題となっている。

国においては、平時から県と医療機関との間で新興感染症等への対応に関する協定を結ぶ仕組みの法定化などの取り組みを開始し、日本看護協会においては、感染症拡大及び大規模災害発生時における看護支援活動の体制整備を進め、必要なところへ適切な支援を届ける体制の取り組みを推進している。

そのため、令和5年度は県と協力し、新興感染症の対応も行える災害支援ナースの研修体制を整え、災害支援ナース(災害・新興感染症対応)の登録を推進する。

昨年度に引き続き、各施設における感染管理体制の更なる充実を図るため、感染管理認定看護師の養成も行うものとする。

また、発災時等にタイムリーな情報の共有、連携体制の構築のため、医療機関、保健所、福祉施設、訪問看護ステーション等会員施設等との連携強化のためのネットワークシステムを引き続き構築する。

コロナ禍を通して明らかになった課題等を踏まえ、これまで取り組みが進まなかった本会のBCP(業務継続計画)の策定を進める。

### 実施内容

- 3-1 感染拡大防止に関する取組みの強化
- 3-2 感染管理認定看護師等資格認定のための教育
- 3-3 感染症のパンデミック、災害時等における看護職確保と活動に関する体制の整備
- 3-4 本会のBCP作成

# 令和 5 年度事業計画

本会は、公益社団法人として、看護の質の向上を図ると共に、看護職が安心して働き続けられる環境づくりを推進し、併せて地域のニーズに応え人々の健康な生活の実現に寄与することを目的に、定款第4条各号に定められた次の公益目的事業等を行う。

(公益目的事業名は「公1看護の質の向上及び県民の健康増進支援等に関する事業」であり、関連する定款事業に(公)と標記)

\* 下線は重点事業関連の事業  
(※)は新規事業

## 1 継続教育等看護の質の向上に関する事業(公)

事業内容	
<p>1-1 継続教育に関する事業</p> <p>1) <u>教育計画の企画・実施</u></p> <p>(1) <u>新人教育</u></p> <p>① <u>新人看護職員研修Ⅰ(フレッシュマン研修)</u></p> <p>② <u>新看護職員研修Ⅱ(身につけよう社会人基礎力)</u></p> <p>③ <u>新看護職員研修Ⅲ(新人のためのフィジカルアセスメント)(※)</u></p> <p>④ <u>新看護職員研修Ⅳ(医療安全と感染管理)</u></p> <p>⑤ <u>新看護職員研修Ⅴ(アサーションコミュニケーションスキル)</u></p> <p>⑥ <u>新人看護職員研修多施設合同研修(中小規模等病院で勤務する新人看護職員対象)</u></p> <p>(2) <u>ジェネラリストを育成する教育</u></p> <p>① <u>診療所及び在宅・介護施設等における感染管理研修(看護管理編)</u></p> <p>② <u>感染管理、健康増進・疾病予防、重症化予防、災害看護、看取り等社会のニーズに対応した研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職と倫理(入門編)～患者の権利擁護を考える～</li> <li>・基礎から学ぶ救急看護～急変予測と対応～</li> <li>・「食べる」を支援する～現場で実践できる嚥下・口腔ケア～(※)</li> <li>・高齢者のフィジカルアセスメント～高齢者に多い症状や疾患に対するケア～(※)</li> <li>・病院と地域を「看護」がつなぐ～地域包括ケアを支える看看連携～</li> <li>・子どもを虐待から守る～保健・医療・福祉の連携を求めて～</li> <li>・地域で”暮らし”そして”生ききる”に伴奏していますか？～地域包括ケア時代に求められる看看連携(※)</li> <li>・病院と在宅を結ぶ小児医療と訪問看護</li> <li>・心不全患者の看護～重症化予防～</li> <li>・糖尿病患者の看護(患者背景を考慮した療養支援 聴く力・見る力)</li> <li>・糖尿病患者の看護(足病変と爪ケア、合併症予防)(※)</li> <li>・死に逝く人の心に寄り添う～看取る力、寄り添う力を育む～</li> <li>・これからの時代に必要な地域におけるアドバンス・ケア・プランニング</li> <li>・がん患者・家族の価値観を尊重するコミュニケーション</li> <li>・看護に生かすリフレクション(※)</li> </ul>	<p>全82 コース</p>

- ・回復力を促す周手術期ケア(※)
- ・災害・感染症医療業務従事者登録のための研修プログラム(※)

### ③特定行為研修制度の活用推進に向けた研修

#### ④看護管理研修

- ・リーダーシップとメンバーシップ・コミュニケーション・ファシリテーション(※)
- ・看護制度・政策の動向(※)
- ・看護管理者の育成～看護管理者の能力開発、活用～(※)
- ・社会システムと労務管理～賃金制度・人事考課等～(※)
- ・コンピテンシーモデルを活用した看護管理
- ・組織開発、リーダーシップ、コーチング、看護補助者の活用推進研修
- ・中小規模病院、在宅・介護施設等における JNA ラダー導入の取り組みに向けた研修(自施設のラダーを作成する)

#### ⑤教育担当者研修

- ・フィジカルアセスメント・臨床推論の進め方、看護職のための教育学看護実践能力を育てる～継続教育担当者として効果的な教育計画～等

### ⑥診療報酬等に関連した研修(精神科訪問看護基本療養費算定要件・認知症ケア加算・看護補助者の活用推進のための看護管理者研修等)

#### ⑦看護職員認知症対応力向上研修(認知症ケア加算 2・3)

#### ⑧医療安全管理者養成を含む医療安全関連研修

- ・医療安全管理者養成研修は日本看護協会主催で都道府県看護協会と連携した研修
- ・医療安全の動向と法的責任

#### ⑨保健師研修

- ・保健師のキャリア形成～保健師の人材育成を改めて考える～(※)

#### ⑩助産師研修

- ・周産期のメンタルヘルスケア
- ・妊産婦に寄り添うバースレビューを実践しよう(※)
- ・助産師に求められる産科超音波技術を習得しよう(※)

### ⑪離島・僻地へのインターネット配信研修(4コース増 年間 11コース)

## (3) スペシャリストを育成する教育

### ①感染管理認定看護師教育課程

## (4) 管理者を育成する教育

### ①認定看護管理者教育課程ファーストレベル

### ②認定看護管理者教育課程セカンドレベル

### ③認定看護管理者教育課程サードレベル

## (5) 教育者を育成する教育

### ①沖縄県保健師助産師看護師実習指導者講習会

### ②新人看護職員研修実地指導者研修

### ③新人看護職員研修教育担当者研修

## 2) 中小規模病院等の新人看護職員研修体制構築に向けた支援(アドバイザー派遣事業)

<b>1-2 学習環境の整備</b> 1) 教育機器(シミュレーターなど)の施設への貸出 2) 図書室の管理運営に関する事業 (1) 図書・雑誌等の収集、整理、管理 (2) 文献検索支援(医中誌 Web) (3) コピーサービス (4) 新刊案内 3) 研修管理システムの導入(※)	
--	--

## 2 看護学会の開催等学術研究の振興に関する事業(公)

事業内容	
<b>2-1 沖縄県看護研究学会に関する事業</b> 1) 沖縄県看護研究学会学術集会の企画・運営 2) 論文査読 3) 集録編集・発行	第 38 回 沖縄県看護研究 学会学術集会 令和 6 年 2 月 17 日(土) 沖縄県看護研修 センター
<b>2-2 看護系大学等との連携</b> 1) 琉球大学病院特定行為研修管理委員 2) 沖縄県立看護大学外部評価委員	
<b>2-3 研究倫理に関する事業</b> 1) 研究倫理委員会の開催	

## 3 看護業務及び看護制度の改善への提言に関する事業(公)

事業内容	
<b>3-1 看護制度に関する事業</b> 1) 看護制度や看護業務等に関する要請 2) 行政との連絡・調整会議 3) 県や関係団体の各種審議会等での発言・提言 4) 看護教育 4 年制化に係る情報提供および意見交換(県・養成所等)	県への要請  医療審議会等
<b>3-2 看護業務に関する事業</b> 1) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策 (1) 感染症拡大等における看護職の確保、派遣調整 ①新型コロナウイルスワクチン専門相談コールセンター運營業務(県受託事業) ②新型コロナウイルス自宅療養者の健康観察(訪問看護ステーション) ③新型コロナウイルス感染拡大防止対策業務(県受託事業) 2) 沖縄県助産師出向支援導入事業 (1) 協議会の開催 (2) 出向研修コーディネート・研修支援	



### 3) 職能委員会活動

#### 1) 保健師職能委員会活動

- (1) 保健師職能委員会開催(17回)
- (2) 保健師のキャリア形成に関する研修会(令和5年7月22日)
- (3) リーダー保健師交流会(令和5年10月7日)
- (4) 地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた看護の連携
  - ① 3 職能 4 委員会 地区委員会の交流会
  - ② 母子包括支援センター関係者研修会及び交流会
- (5) 保健師だより(年2回 9月・1月)発行
- (6) 看護フェア/県民健康フェアの企画・運営・参加

#### 2) 助産師職能委員会活動

- (1) 助産師職能委員会活動(20回)
- (2) 産科管理者の連携強化と管理者に必要な情報発信
  - ① 産科管理者交流会
- (3) 助産師の実践力向上と技術支援(職能企画研修)
  - ① 助産師に求められる超音波技術の習得
  - ② 妊産婦に寄り添ったバースレビューの実践
- (4) 地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた看護の連携
  - ① 3 職能 4 委員会 地区委員会の交流会
  - ② 母子包括支援センター関係者研修会及び交流会
- (5) 看護フェア/県民健康フェアの企画・運営・参加

#### 3) 看護師職能委員会 I の活動

- (1) 看護師職能 I 委員会活動(19回)
- (2) 特定行為に関する研修 11月18日
- (3) 看護師長交流会(9月～10月予定)
- (4) クリニカルリーダー研修会(教育委員会主催)支援  
6/22、8/24、11/16、1/25
- (5) 看護補助者活用推進のための看護管理者研修 6/10
- (6) タスクシフト・タスクシェアに関する実態調査
- (7) 看護師 I・II 交流会 11/17
- (8) 地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた看護の連携
  - ① 3 職能 4 委員会 地区委員会の交流会
- (9) 職能集会への参加及び企画
- (10) 看護フェア/県民健康フェアの企画・運営・参加
- (11) 病院で働く看護職を取り巻く状況に係る問題について情報収集、課題発見

#### 4) 看護師職能委員会 II の活動

- (1) 看護師職能 II 委員会活動(18回)
- (2) 看護職のネットワーク構築
  - ・看護職職能集会への参加及び企画・運営
  - ・看護師職能 I・II 交流会(同時研修)

国際助産師の日  
記念事業  
令和5年11月  
3日(金)  
沖縄こどもの国  
チルドレンセンター

<p>・3職能4委員会交流会</p> <p>(3) <u>専門職としてのキャリア継続の支援と看護職の役割拡大</u></p> <p>・<u>看護Ⅱ施設に勤務する看護者の研修企画・運営</u></p> <p>(4) <u>感染症パンデミック、災害発生時の備えとしてのBCP</u></p> <p>(5) 看護協会活動への参加(看護フェア/県民健康フェアの企画運営)</p>	
---	--

#### 4 看護職の労働環境の改善及び就業促進に関する事業(公)

事業内容	
<p>4-1 看護職の働き続けられる労働条件・勤務環境づくり支援事業</p> <p>1) 看護職の就労環境改善支援事業</p> <p>① 就労環境改善相談窓口の設置</p> <p>② 電話・来所相談等、他の専門機関との連携</p> <p>2) 「<u>看護職の働き方改革セミナー</u>」開催</p> <p>① <u>働き方改革セミナーⅠ</u> (令和5年9月14日)</p> <p>テーマ: <u>看護業務の効率化・生産性の向上の実現</u></p> <p>・<u>「看護業務の効率化先進事例アワード」受賞事例報告</u></p> <p>・<u>「ゆいまーる業務改善 in おきなわ」の実施</u></p> <p>② <u>働き方改革セミナーⅡ</u> (令和5年10月26日)</p> <p>テーマ「<u>看護職の就業継続が可能な働き方の実現に向けて</u>」</p> <p>講演「<u>日本看護協会の働き方改革の取り組み</u>」</p> <p>講演「<u>労務管理</u>」</p> <p>シンポジウム「<u>多職種とのタスク・シフト/シェアの推進</u>」</p> <p>4) 勤務環境改善アドバイザー派遣事業</p> <p>勤務環境改善相談・支援、看護職の労働環境に関する意見交換等</p> <p>5) 看護職の就労環境改善に係る普及啓発</p>	<p>沖縄県勤務環境改善支援センター 社会保険労務士</p> <p>看護職の働き方改革セミナーⅠ 令和5年9月14日</p> <p>働き方改革セミナーⅡ 令和5年10月26日</p> <p>施設訪問 看護職の勤務環境改善推進委員会(年4回)</p>
<p>4-2 看護職の就業促進及び支援事業</p> <p>1) 看護師等就労促進事業</p> <p>(1) ナースバンク事業</p> <p>① 看護職の職業紹介事業(NCCS運用)</p> <p>② <u>地域に必要な看護職確保事業への取り組み(※)</u></p> <p>③ 合同就職説明会</p> <p>④ 届出制度の普及と届出の強化(とどけるん運用)</p> <p>⑤ 看護職の施設調査・退職者調査</p> <p>2) <u>潜在看護師の再就業支援事業</u></p> <p>(1) <u>看護技術トレーニング研修(月4回)</u></p> <p>(2) <u>感染・救急看護セミナーの開催(各2回/年)</u></p> <p>(3) <u>eラーニング活用研修</u></p> <p>(4) <u>セカンドライフセミナー(プラチナナース研修)の開催</u></p> <p>3) 離島へき地の保健師確保対策事業</p>	<p>日本看護協会受託事業</p> <p>セカンドライフセミナー 令和5年10月及び11月</p>

<p>①退職保健師・潜在保健師人材バンク事業 ②特定町村新任保健師現任教育支援事業</p>	
<p><b>4-3 看護の心普及啓発事業</b> 1) 看護の日・看護週間事業  (1) 看護の日・看護週間式典・イベントの開催  (2) 「小学生の絵画・作文コンクール」の実施と表彰  (3) ふれあい看護体験・オープンキャンパス  (4) 看護の出前授業  (5) 看護の本展示コーナーの設置(広報)  2) 看護フェア(令和5年5月13日)</p>	<p>看護の日式典 令和5年5月7日  看護週間イベント 5月7日～5月13日</p>

## 5 県民等の健康及び福祉の増進に関する事業(公)

事業内容	
<p><b>5-1 地域住民の健康づくり支援</b> 1) 沖縄県の長寿復活に向けた健康づくり支援  (1) まちの保健室事業の推進  ① 健康相談  ・6地区委員会等による健康相談、出前授業の実施  ・市町村や他団体、本会イベントでの健康相談  ② ラジオ番組を活用した健康情報の提供(月2回)  (2) 地域の健康づくり拠点推進事業  ① 郵便局を拠点にした地域住民へ相談事業 4か所(新規1ヶ所)  ・骨密度測定 血圧測定 体脂肪測定  ・相談員による健康相談・子育て相談・介護相談などの実施  ・行政(県・市町村)、郵便局との連携  (3) 健康づくり支援  ① 沖縄県不妊専門相談センターの運営、講演会・交流会等の実施  ② 小児救急電話相談(＃8000)相談員の派遣  ③ 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、事例検討会、支援員研修、専門相談(精神科医、弁護士、臨床心理士)  ④ 看護の日・看護週間事業の開催  ⑤ 国際助産の日記念事業  ⑥ 健やか親子おきなわ21の支援  ⑦ うつ・自殺対策に関する支援  ⑧ 禁煙支援者研修会の開催(看護おきなわ健康21委員会)  2) 多職種連携の体制づくり  (1) <u>在宅看護に関わる関係施設等の現況調査</u>  (2) <u>感染管理に関する高齢者施設等への訪問支援及び防護具着脱等動画作成・配信による啓発</u></p>	<p>FM沖縄 「Connect」 羽地郵便局 与勝郵便局 本部郵便局 糸満郵便局(新規)</p>

## 6 看護における医療安全及び災害発生時の救護・支援に関する事業(公)

事業内容	
<p><b>6-1 災害看護支援事業の推進</b></p> <p>1) <u>災害支援ナース(災害・新興感染症対応)登録の促進</u></p> <p>(1) <u>災害支援ナースの質向上のための研修支援</u></p> <p>①災害看護支援ナースの基礎研修(災害支援ナースの第一歩)</p> <p>②災害看護(実務編)</p> <p>③災害対策と被災時の対応(管理者編)</p> <p>④災害看護(災害支援ナースフォローアップ研修)</p> <p>⑤災害支援ナース育成研修企画指導者研修への派遣</p> <p>2) 災害訓練への参画</p> <p>(1)災害支援ナース派遣合同訓練(日本看護協会との合同訓練)</p> <p>(2)沖縄県の防災訓練への参加</p> <p>(3)災害支援ナース派遣訓練(派遣シミュレーション)</p> <p>3) 災害支援ナースフォローアップ</p> <p>(1)災害支援ナース交流会の開催</p> <p>4) <u>沖縄県内発災時の本協会における体制構築</u></p> <p>・<u>沖縄県看護協会「災害看護活動支援マニュアル」の改訂</u></p>	
<p><b>6-2 医療・看護における医療安全対策の推進</b></p> <p>1) 医療安全管理者養成</p> <p>・医療安全管理者養成研修は日本看護協会主催で都道府県看護協会と連携した研修</p> <p>2) 医療安全に関する相談支援</p> <p>3) 医療事故防止・看護安全の啓発</p>	
<p><b>6-3 医療事故調査制度に関する事業</b></p> <p>1) 支援員(専門家)の登録、派遣</p> <p>2) 沖縄県医師会医療事故調査支援委員会へ委員の派遣</p> <p>3) 沖縄県医療事故調査支援団体協議会に参加</p> <p>4) 医療安全支援体制の整備</p>	
<p><b>6-4 災害発生に備えた体制整備</b></p> <p>1) <u>本会のBCP(事業継続計画)作成</u></p>	

## 7 訪問看護・介護に関する事業(公)

事業内容	
<p><b>7-1 訪問看護等事業</b></p> <p>1) 訪問看護ステーションの運営</p> <p>(1) 訪問看護・介護予防訪問看護事業の実施</p> <p>(2) 重症児のレスパイト支援や小規模離島への訪問看護の実施</p> <p>(3) 医療型日中一時支援事業</p>	

<p>2)居宅介護支援事業所の運営  (1)居宅介護支援事業の実施  (2)介護予防支援事業の実施  3)経営会議の開催</p>	
<p><b>7-2 地域のニーズに対応できる協会立訪問看護ステーションの基盤強化</b>  1)協会立訪問看護ステーションの管理者育成  2)協会立訪問看護ステーションの臨床的リーダー・マネジメントリーダーの運用(※)  3)虐待防止、感染症対策委員会の開催、指針の整備  4)<u>事業所のBCP作成、訓練の実施</u>  5)利用者満足度調査の実施</p>	
<p><b>7-3 地域包括ケアシステムを推進する訪問看護提供体制の強化</b>  1)<u>訪問看護総合支援センター事業 (※)</u>  (1)訪問看護総合支援センター運営委員会の開催  (2)訪問看護に関するコールセンターの運営・管理と相談対応  ①相談窓口(コールセンター)の設置及び相談対応  (3)<u>訪問看護師の人材確保・育成及び質向上のための事業</u>  ①訪問看護ステーション管理者研修  ②災害・新興感染症等に関する研修  ③小児訪問看護に関する研修  ④訪問看護ステーションにおける相互研修  <u>訪問看護ステーション間、医療機関と訪問看護ステーション</u>  ⑤訪問看護事業所における自己評価  ⑥現況調査の実施  ⑦看護師採用合同説明会等への参加  ⑧訪問看護ステーションにおける人材確保の支援  ⑨新人訪問看護師や訪問看護事業所に対する支援  (4)訪問看護普及啓発事業  ①訪問看護供給システム「訪問看護ネット沖縄」管理・運用  ②訪問看護に関するポスター等作成と配布  (5)<u>在宅療養生活の推進のための事業(圏域別連携の推進)</u>  ①圏域別訪問看護ステーション情報交換会</p>	
<p><b>7-4 訪問看護ステーションにおけるBCP(事業継続計画)の作成支援</b>  1)<u>訪問看護ステーションにおける災害対策マニュアル、BCP(事業継続計画)作成支援</u></p>	
<p><b>7-5 沖縄県訪問看護ステーション連絡協議会の支援</b></p>	

## 8 国際協力に係る保健・医療分野の人材育成支援に関する事業(公)

事業内容	
<b>8-1 国際協力に関すること</b> 1)看護学生及び国際看護教育のための資料提供 2)途上国の研修生への講義及び本会施設見学等の対応 3)日本看護協会が実施する国際看護への協力	

## 9 施設の貸与事業(収益事業)

事業内容	
<b>9-1 研修室及び機器等の貸与事業</b> 1)研修室の貸与・機器等付帯設備の貸与・教材機器の貸与	
<b>9-2 その他</b> 1)自動販売機の設置管理(災害救援自動販売機 2台)	

## 10 会員の福利厚生に関する事業(共益事業)

事業内容	
<b>10-1 会員の福利厚生事業</b> 1)病気見舞金、慶弔見舞、災害見舞金の給付	
<b>10-2 奨学金貸与事業</b> 1)広報	
<b>10-3 叙勲等各種表彰者及び名誉会員等の推薦</b> 1)叙勲等候補者の推薦	

## 11 その他本会の目的を達成するために必要な事業(公, 法人管理に関する事業)

事業内容	
<b>11-1 広報に関する事業</b> 1) ホームページの運営 (1)イベント等年間行事の掲載 (2)ニュースリリース回数の増加 (3)入会案内のプロモーションビデオの掲載 2)会報「看護おきなわ」の発行(年 4 回) 3)機関誌「ともしび」の発行(年 1 回) 4)マスコミへの情報提供(調査結果報告等) 5)広報に関する企画会議・研修(年 1 回)	

<p><b>11-2 日本看護協会との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)理事会や担当者会議出席、情報交換</li> <li>2)災害支援ナース派遣調整合同訓練</li> <li>3)日本看護協会「院内事故調査に関わる専門家リスト」掲載者推薦</li> <li>4)各種調査への協力</li> <li>5)モデル事業・委託事業等実施</li> <li>6)新型コロナウイルス感染症対策事業</li> </ul>	
<p><b>11-3 渉外に関する事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)関係団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)会議への参加、情報交換、事業協力等</li> <li>(2)共催、後援、協賛等</li> <li>(3)各種講演会等への講師派遣</li> </ul> </li> </ul>	
<p><b>11-4 組織強化に関する事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)協会組織の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)会員加入促進「沖縄県看護協会案内」や教育計画等の配布</li> <li>(2)会員拡大に向けた学校・施設訪問</li> <li>(3)DVDを活用した会員拡大(説明会、施設訪問等)</li> </ul> </li> </ul>	
<p><b>11-5 法人管理に関する事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)組織運営と内部管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)諸会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>①通常総会(年1回)</li> <li>②職能集会(年1回)</li> <li>③理事会(年6回 必要時臨時開催)</li> <li>④常務理事会(年12回 毎月定例)</li> <li>⑤監事会(年2回)</li> <li>⑥委員長・理事等合同会議(年2回)</li> <li>⑦地区長会議</li> <li>⑧委員会(職能委員会、常任委員会、特別委員会、地区委員会)</li> <li>⑨研究倫理委員会</li> <li>⑩衛生委員会(年12回 毎月)</li> <li>⑪施設会員代表者会議(地区毎会議)</li> <li>⑫三役調整会議・運営会議</li> <li>⑬その他、必要な会議</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2)コンプライアンス体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)各種届出の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>①公益法人定期報告</li> <li>②変更届出(定款、役員変更等)</li> </ul> </li> <li>(2)情報公開 <ul style="list-style-type: none"> <li>①会計書類等閲覧用書類の更新</li> </ul> </li> <li>(3)ハラスメント防止等諸規定の整備</li> </ul> </li> <li>3)情報セキュリティー・個人情報の安全管理</li> </ul>	

4) 会員登録に関する管理・運用

- (1) 会員情報管理体制「ナースシップ」の運用・管理
- (2) キャリナースの登録
- (3) 日本看護協会会員登録受託事務
- (4) 施設ごとの入会状況及び会費・入会金納入状況の管理

5) 会員情報管理体制に関する業務

- (1) 施設毎の支払方法の確認
- (2) 新規登録施設の施設用 WEB 及び変更施設の手続きに関すること
- (3) 入会申込書/会員情報変更届の手続きに関すること
- (4) 会員管理システムで新規入会、再入会、変更申請の承認等

6) 職員研修

- (1) 公益法人会計研修会
- (2) 健康教育
- (3) 沖縄県看護協会職員研修基本方針(令和5年度～令和7年度)に基づく研修会(※)

7) 施設管理に関する事項

- (1) 施設設備の管理・運営
  - ① 施設設備の管理、警備、清掃、防災、保守修繕
- (2) 備品管理
- (3) 教育機材等の管理
- (4) 駐車場の管理及び近隣団体・施設の駐車場借用に関すること
- (5) 公用車の管理

8) 施設の環境整備

- (1) 本会会館のメンテナンス